

(2018年4月10日ご講演)

## 地方創生の現状 富山県を例として

一般財団法人 北陸経済研究所  
エグゼクティブフェロー  
川田 文人委員

私は元地方銀行員で、実践家でもなく、行政マンでもなく、学者でもないのので、一地方住民の視点で素人の印象論的な話になるが、この委員会もほぼ中間を回ったということで、何かしら議論の素材を提供できれば幸いだ。

### 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(スライド3、4)

まず、地方創生の基本的な事項を確認しておく。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成26年12月27日に閣議決定された。日本創成会議の増田レポートをきっかけに、人口減少問題が大きく採り上げられるようになり、地方戦略の中に人口減少対策を組み入れて新たに作り上げられたのだと思う。

2060年に1億人程度の人口確保をする。そのために地方への新しい人の流れをつくる。東京一極集中の是正、子育て支援、地域に即した課題や解決といったものを基本視点としている。

そして、「地方における安定した雇用の創出」、また昨年(平成29年)も東京圏へ年間で12万人ほど流入したという記事があったが、東京圏から地方への転出入を均衡させるといった「地方への新しい人の流れ」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現」、「時代に合った地域づくり」といったことを政策の基本目標として取り組んでいる。

### 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(スライド5)

同日閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、人口減少対策が中心になっており、出生率1.8、人口1億人の確保、人口安定、成長率1.5~2.0%という方向性が確認されている。

ちなみに地方創生担当大臣の英語名を見ると、Minister of State for the Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan ということで、果たしてこれで欧米の人に真意が通じるのかどうか。この曖昧な英語名の中に地方創生の本質も一つ見え隠れしている気がしないでもない。

## 地方創生の背景（スライド6）

地方創生の背景についてもいろいろ言われている。人口減少と東京一極集中の是正が大きな目標として掲げられているが、人口減少の原因が東京一極集中だと強調されている気がする。

事実的に見ると、2000年代の都市再生特別措置法など、大都市、特に東京優先の政策が行われている中で、東京一極集中もさらに促進された面があるので、マッチポンプ的な気がする。

私個人としては、世界経済のパラダイムシフトへの日本の対応が遅れたことが一つの原因ではないかと感じている。大量生産・大量消費を前提にした国家資本主義的なキャッチアップ型経済から、市場をより活用した自立分散型経済への転換が遅れた。欧米では80年代、特にオイルショック以降、いろいろな意味で構造転換の試みが行われてきたが、日本は幸か不幸かバブル景気が来て、ずっと大量生産型のモデルが残った。そのため対応が遅れ、ようやく対応し始めたのは周回遅れの2000年頃からではないかと思う。

そのように先進国の経済成長が落ちる中で、とりわけ日本で経済停滞が厳しくなっていくが、人件費の切り下げに頼った企業経営が横行し、将来不安、デフレ、人口減少といった悪いループに入った。

そういう意味では構造転換の遅れも一つの原因ではないか。もともと出生率の低下という現象があったわけだが、それに輪を掛けたのが経済状況ではないかと感じている。

## 「まち・ひと・しごと創生会議」（スライド7）

平成29年12月18日に、まち・ひと・しごと創生会議の中間検討のような資料が出ている。その中の評価では、基本目標①「地方に仕事をつくり安心して働けるようにする」、②「地方への新しい人の流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る」のうち、①③④の政策はおおむね目標を達成して進展しているとしている。特に仕事が増えたことによる評価だと思うが、必ずしも地方創生の政策と仕事が増えたこととの因果関係ははっきりしない中で、都合の良い数字を取ってきて採点しているような感じがしないでもない。②の「地方への新しい人の流れをつくる」については、まだ不十分だという評価だ。

## とやま未来創生戦略（スライド8～11）

地方ではどう感じているかというと、富山県の地方新聞（「地方創生効果実感乏しく」、北日本新聞、2017年11月4日）に「県民7割活性化せず」とある。地方創生効果の実感が乏しいのが実状ではないかと思っている。

では、富山県の地方創生戦略はどういうものか。平成27年10月に、「とやま未来創生戦略」が制定されている。サブタイトルは「新幹線開業と地方創生の二つのフォローの風で、人口減少を克服し、魅力と活力ある持続可能な『元気とやま』を創造」と、どこにでもあるようなフレーズだ。県の既存の10年計画「新・元気とやま創造計画」との整合性確保がうたわれている。地方創生の場合、特にKPIが強調されるが、富山県にはKPIがなんと200項目ある。200項目もあ

るのは本当に KPI なのか分からない (笑)。しかも、中には医薬品生産金額や従業者 1 人当たりの付加価値額を上げるなど、政策でコントロールできないものも含まれていて、KPI の意味はどういうところなのかという感じがする。

整合性を取るといわれた従来の長期計画「新・元気とやま創造計画」は、平成 24 年 8 月に策定されている。平成 33 年を目標年次として、重点目標は「グローバル競争を勝ち抜く環日本海・アジア戦略」、「少子高齢化・人口減少社会における活力創造戦略」、「災害に強い『日本一の安全・安心県』戦略」、「環日本海地域の『環境・エネルギー先端県』戦略」、「いつまでもみんな元気『健康先進県』戦略」と、総花的に掲げている。

地方創生の総合戦略「とやま未来創生戦略 H27 年 10 月」に掲げられている基本目標は政府の政策と比例している。基本目標 1「結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備」、基本目標 2「産業の振興、雇用の創出、県外からの移住促進」、基本目標 3「女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上」、基本目標 4「地域の基盤強化・魅力向上」と、似たような目標を掲げて作られている。

この基本目標は毎年いろいろ微妙に修正されている。2018 年版では、基本目標 2 の中の「雇用の創出」が「若者等の雇用創出」となったり、「観光振興」が加わっている。基本目標 4 では「活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり」と文言が変わった。毎年その時の政府の政策ポイントの置き方を見ながら微妙に変えている。

平成 30 年度の地方創生関連の予算を見ると、とやま未来創生戦略推進枠として 25.7 億円の予算が計上されている。これは一般会計予算が 5,488 億円の中で、それほど大きな比重を占めるものでもない。ちなみに、投資的な経費は富山県の場合は 830 億円くらいで、公共事業では 750 億円くらいである。そこから見るとそれほど大きな枠でもないと思う。項目としては子育て支援、産業振興、観光、人づくりまでいろいろなことを掲げている。地方創生拠点整備交付金を利用するために、いろいろ施策を立ち上げているものもある。

## 富山県の地方創生ポイント、取り組み姿勢（スライド 12～14）

富山県における地方創生ポイントとしては、地方創生は人口減少対策ということで、UIJ ターン移住・定住の促進、若者の流出防止、特に 20 歳代の女性の社会的動態としての転出が多く、マイナスとなっているものをどう防止するか、また観光の推進にも力を入れてやっている。ただ、組織的には、地方創生推進室から、今年は知事直轄である総合政策局の地方創生推進担当へと変わった。県としてはレベルを下げたわけではないと言っているが、見た目には組織上レベルが下がっている感じもする。

取り組みの主眼は人口減少対策だが、これも従来の長期計画から取り組んでいて、地方創生対策によって政策が大きく変わったところではないと感じる。県の担当に言わせると、人口減少対策の錦の御旗として、地方創生という政策が出てきて、やりやすくなったということだ。地方創生の旗のもと、産業振興、社会保障整備などいろいろな政策をやっていくところだと思う。

これは参考だが、富山市の場合、総合計画があり、5 つの重要な目標がある。「人・まち・自然」、「調和」、「活力」、「安心・安全」、「希望に満ちあふれる」、「共生」といった言葉が並び、政府、県と平仄が合ったようなことを言っている。

平成 30 年度の一般予算案を見る限りは、特に地方創生総合戦略についての言及はあまりなく、総合計画に基づいた予算編成ということで説明されているが、地方の現場ではそれなりに対応していると言ってよいかと思う。

## 地方創生の現状と感想（スライド 15、16）

見てきた中での私の感想だが、政府の政策予算のポイントは毎年変わる。そのポイントの変化に応じて、地方でも少しずつポイントを変えている。語弊があるかもしれないが、地方の実際の現場では地方創生は既に旬ではなくなっているような感じがする。

人口減少対策や産業振興なども従来からやっている話なので、地方創生という冠を付けるか、付けないかという程度の問題なのかなと思う。ほかの県では分からないが、富山県の話を知っている中では、地方自治体がやることは全て地方創生であるから、わざわざ地方創生という冠を付けることが少なくなったのではないかなと思う。地方創生という大きな看板を立てたわりには、現場で出てくる政策を見ていると、婚活の支援、移住・定住の促進など、実際の政策は小粒な印象があり、大命題とのギャップを感じる。

地方創生という冠が予算獲得の手段になっているのではないかな。既存政策を特に大きく変えるものではなくて、既存政策を実行、よくいえば発展させていくために地方創生制度を利用してやっている。

実際の政策担当者と話すと、自分の在任期間中に結果が出るような政策をできるならやりたいということだ。地方創生は 5 年くらいの長期計画で、総合戦略作成も求められている。実際の動きとしては、全部がそうだというわけではないが、担当レベルにいくと短期間で成果の出るようなものに傾きやすいという気がする。

各自治体は独自色を出せと言われていているが、そうそう独自色を出せる能力を持った自治体があるわけではなく、結局はどこも似たり寄ったりの模範解答を焼き直したようなものが多いように思う。

「良好」事例を示して頑張れと言われていているが、必ずしもどこでもできるわけではない。単なる物まねでは消耗するだけで、なかなかうまくいかない結果に終わっているところが多い。そもそも本当に成功した事例があるのかも、よく分からない。岡田委員の発表に、成功といわれている中で課題もたくさん抱えているという話もあった。特に経済的な面での成功は少ない気がする。それぞれの良好事例があっても、個別特殊要因によるところも大きく、それを水平展開していくことは難しいと思う。

地方への人の流れが叫ばれて、県や市レベル、特に定住・移住、UIJ ターンを一生懸命やっているが、日本全体で見ればそれほど意味のあることなのかなという気がしないでもない。それを言っている政治家も官僚も、実際に地方移住をしている人は少ないし、表面的な印象を受けざるを得ない。本当の意味で人の流れを変えるためには、社会の制度や価値観を変えていかないと駄目だ。誤解を受けるかもしれないが、現状では少数派の人が都会から地方へと流れている。それがだんだん大きなうねりになってきているという指摘があるものの、まだまだ少数派だという感じがする。

一般的に情報という面でも、マスコミは全て東京を中心に情報が流されている。東京が一流で

地方が二流という、明示的ではないが潜在的な情報が流されているような気がする。つまらない話だが、全国ネットの番組で天気予報を見ていると、日本海側の都市が全く出ていない場合もあって、日本海側は無視されているのかと感ずることもある。

### 地方創生の自己矛盾（スライド 17）

地方創生はこの委員会でも問題点をいろいろ指摘された。私自身も実際の地方創生の計画を見ながら感じたところは、中央集権的な統治体制の中で地方の独自色を出せと言われても、最終的には中央省庁のガイドラインが利いてくるので、横ならびのよく似たような計画となってくるのだと思う。総合戦略も時間が限られた中で作られてきて、本当に議論が尽くされているのかという気がする。

加えて、どこの自治体も既存の長期計画を持っているわけだが、そこでの整合性をどう取るか苦勞をしている。結局はその整合性をはみ出さないような、既存政策と代わり映えのしないものが出てきている。

地方と国の関係という、統治機構を変えるような大きなテーマであるにもかかわらず、そういう議論があまりなされていないために、政策も実際の議論も小粒という印象だ。

人口減少と東京一極集中が、原因と結果のような関係で捉えられているが、分けて考えたほうがいいと個人的には思っている。東京一極集中対策で地方を大事にすると言いながら、地方のひがみかかもしれないが、東京を守るための東京の目線という感じがする。東京という「国体護持」のための議論のようだ。

もともと地方創生といっても、平成 27 年統一地方選の選挙対策だという冷めた見方も一部にある。

### そもそも地方創生は何のため（スライド 18）

そもそも私が考える地方創生とは、本来、地方の自立性を高めることではないかと思う。

地方のリソースが限定されていることは事実だが、その潜在的な能力を引き出す工夫が必要で、そのためには当然、地方自身の努力も必要だと思う。

財源や権能を含めた中央政府と地方の関係性の議論は避けて通れないし、どこがどうという客観的な検証は難しい。

印象論で恐縮だが、地方には人材も足りない、地方を助けてやるから頑張れというような上から目線ではなく、地方自身が努力をすることが必要だ。そのためには 150 年続く近代化の価値観を変えていく必要があると思う。

### 150 年続く中央への憧れ（スライド 19）

最近は言われなくなったが、「裏日本」という言い方もずっと当然のごとく使われてきたが、そういう価値体系を見直していかないと駄目だ。

唱歌「ふるさと」の一節に「志を果たして、いつの日にか帰らん」とあるが、故郷は育てても

らって、東京に出て出世をして、いつか志を果たして帰ってくるころだという意識は今でも若干残っている気がする。

こういった意識を変えていかないと、なかなか新しい意識の流れも出てこないのではないかと  
思う。そのために、単に昔の農村共同体的なつながりや絆が良かったのではなくて、新しいつな  
がり方をつくっていく努力が必要だ。

## 地方創生の原点（スライド 20、21）

地方創生の原点は、地域の自立度や自己決定権を高めることだと思う。昔、前田正名（まさな）  
という人が町村是運動をやった。明治 20 年代から大正末期までの約 30 年間だが、農村の長期計  
画の設定運動で約 1,000 村以上で計画されたといわれている。

村是郡是を定めて、在来産業を中心に将来計画を策定するというもので、上から大工業を移植  
して工業を興すことではなくて、「固有工業」を優先して、在来産業、地域の産業を強くしていく  
と主張した。そのために、特に町村人口、町村の負債、産業、当時でいえば農業が中心なので段  
別収穫量などを世帯単位で統計的な手法で調査をして、10 年後、20 年後の方針を定めた。

町村是運動も最後には官製運動になってしまうが、前半は地主などの民間で主体的に計画を作  
り、特に町村長がリーダーシップを取って作った計画だった。こういうものを参考にしながら、  
地域が計画を作っていくことが大事だと思う。

## 論点 1：当事者意識の醸成（スライド 22～24）

当事者意識をどううまくつくっていくのかという論点だが、この委員会でもたびたび議論にな  
っているが、住民のコミットと本気でやる人がかみ合っていないと、うまく回らないのが本当  
のところだろう。そのためには飯田市のような地域運営組織をつくったほうがいいのか、それと  
も既存の組織で回したほうがいいのか、いろいろなやり方を地域ごとに考えてやっていく必要が  
あるだろう。参加する人は大体特定されてくるわけだが、普通の住民も参加しやすいような仕組  
みと、特定のボス、長老的な人の支配を排除するような仕組みも必要だろう。

政府の地方創生政策において、従来の地方振興政策の失敗の原因を総括すると、「縦割り行政」、  
「全国一律の政策」、「検証なきばらまき」、「浸透しない表面的施策」、「短期的成果の追求」と、  
どちらかという政策執行の技術的な問題点が挙げられる。しかし、実際は地方自立の観点の欠  
如が原因で、「行政主導」、「住民の行政依存、無関心」、「地方自治体の能力・意欲欠如」といった、  
政策執行の当事者能力の欠如、弱さが実際の問題ではないか。そういう意味では、住民参加の仕  
組みを考えていかないと、いくら計画を立てても成功しないと感じる。

例えば、富山県の戦略策定のプロセスはどうなっているか。県が発表している戦略策定プロセ  
スにおける県民参加として、県政世論調査を 1,200 人に実施し、回答を 1,045 人から得た。パブ  
リックコメントを 56 件やって 39 名から意見を聴取した。知事のタウンミーティングが 3 回あり、  
参加者 510 名のうち意見発表は 16 名。そういったものを踏まえながら、戦略策定県民会議委員  
会が 39 名で構成され、知事、市長、各種産業団体代表、PTA、婦人会、労働界からは連合の代表、  
観光の面からは各種運輸機関の代表も入って決めた。

実際の普通の住民の姿はなかなか見えない。従来、自治体の計画を策定するプロセスはこのような格好で決められていく。そうすると、住民のほとんどはそういう計画を知らない。広報等で各世帯に配布されるが、それを読んでいる人はほとんどいないし、実際に知っている人は少ないのが現状だと思う。

## 論点 2：地域の性格に応じた地方創生（スライド 25、26）

地方といっても大阪のような大都市から、県庁所在地のような中核的な都市、その他の中小都市、農山村中間地帯、限界集落といろいろある。こういう所はそれぞれ性格に応じた計画を立てていかなければいけない。現状を見ていると、どこも似たり寄ったりの戦略が作られている感じがする。

政府は地域の性格に応じて、「連携中枢都市圏の形成」「定住自立圏構想」「集落ネットワーク圏の形成」と考えているが、あくまでも広域化によって行政の効率化を進めようという発想ではないかと思う。そういう意味で、選択と集中となると、言葉は悪いが「切り捨て」られる地域も出てくる。そういうことには触れずに、行政の広域化・効率化という次元の話しか出てきていないと感じる。

地域の性格に応じて、人口制約と財政制約のある中では、選択と集中もやらざるを得ないかという気がする。そのためには岡田委員が言われたような「ターミナルケア」もあえて想定していく必要があるし、どこまで地方のインフラを維持していくのか、いわゆるナショナルミニマムといわれるものも想定・議論をしていかなければいけない。

行政の広域化によって、コストカットでき、本当に地域住民の必要な機能を維持するという意義はある。ただ、もう一步踏み出して新しい価値やメリットを生み出すためには、住民による参加、コミットが不可欠で、そういう仕組みを取り入れていくべきかと思う。

東京一極集中と人口減少問題を区別して、人口減少対策としての東京一極集中の改善ではなくて、国土強靱化という意味も含めて、本気で地方に人の流れをつくるのであれば、文化庁を京都に移転する、近代工芸館を金沢に移転する程度の話ではなく、政府機能の地方移転をもっと積極的に、大胆にやっていくことが必要だと感じている。

## 論点 3：経済成長と持続性（スライド 27～29）

論点の 3 つ目は、経済成長と持続性である。経済成長というとネガティブに取られる人も多いが、これは必要ではないか。昔のような 5%、6% という高い成長は無理だと思うが、環境制約を技術的に乗り越えられる程度のいわゆる持続可能な成長は必要だ。経済成長はドラッカーのような「利益」の概念と同じように目的ではないが、社会が存続していく、社会の厚生状態を維持向上していくための必要条件ではないかと思う。

特に 1 人当たりの生産性を上げていかないと、生活水準の維持向上ができないし、格差という問題も生産性を上げていかないと解消していくことは難しいというのが私の感想だ。

また、特に現在進行中の第 4 次産業革命への対応、労働生産性の面からの対応をしていく必要がある。そういう意味では経済的な地方の自立を高めるためにも、持続可能な経済成長は必要だ

ろうと思う。地方では生産性も低くて、第4次産業の中でピンチでもあり、チャンスでもあるわけだが、生産性の向上を図っていく必要があるのではないかと思う。

スライド29の「各産業部門の雇用者所得創出度合い」を見ると、サービス業、卸小売は雇用吸収力は非常に高いけれども所得が低い。こういったサービス産業の生産性の改善による所得のアップが必要ではないかと思う。生産性が高いといわれる製造業でもアメリカの7割程度で、地方に行けば更に見劣りする面があるので、地方における労働生産性の向上は不可欠だと思っている。

#### 論点4:「域外から稼ぐ力」中心の重商主義的思考 (スライド30~38)

論点4として、「域外から稼ぐ力」が地方創生の中心的な概念としてよくいわれているが、こういう概念が優先されるのは果たしてどうかという疑問がある。「域外から稼ぐ力」を経済の起点として強調されているが、結果として相変わらず輸出主導型ビジネスモデルの追求となっていく。域外との取引が経済発展に資することは事実だと思うが、「域外から稼ぐ力」という視点があまりにも強調されると、結局、輸出型の大企業が優遇される。2000年来の例を見ていると、価格競争から人件費切り下げで輸出拡大、業績拡大に走って、所得の向上にはつながっていかないという現実がある。また、「域外から稼ぐ力」を優先すると、現状で域外から稼いでいる産業を強化するという政策になりやすく、結局は既存の産業構造を転換する契機が弱くなると思う。むしろ、この第4次産業革命の中で、地方は産業構造の転換を図って、域内循環の拡大を目指していくべきだと考えている。要は、内発型の自立的経済発展を目指すべきだと言いたい。

例えば、スライド31は富山県の製造業の相互依存関係で、横軸が産出額の構成比、縦軸が製造業の県内でどれだけ中間投入材が調達されているかを示したものだ。富山県は化学製品、医薬品、電子部品が高いけれども、化学製品などは域内での調達が弱く、域内経済の循環を拡大するという意味ではあまり貢献していない。ただし、「外から稼ぐ力」は強い。できれば、域内調達を増やしながら、域内経済の循環を拡大していく政策を優先したほうがいいという気がしている。

スライド32はRESASで出されている地域経済の自立度だ。生産を分配で割ったものが地域経済循環率と表示されているが、一つの参考の数値としてご覧いただきたい。

岡山大学の中村良平先生の論文では、「域外から稼ぐ力」を修正特化係数「係数×自足率」で測り、この修正特化係数の高い産業を育成していく考えが述べられている(スライド33)。そのもとになる考え方としては、基盤産業と非基盤産業とに分けて、域外を主たる販売市場とするものを基盤産業、域内を主たる販売市場とするものを非基盤産業として、地域経済は域外を主たる販売市場とする基盤産業がどれだけ強いかにによって決まるという理論だ。これがどこまで妥当なのかは議論が必要かと思う。

それに代わる域内経済循環の拡大を目指すKPIの設定として、どのようなものがあるか。東京都市大学の枝廣淳子先生は、『地元経済を創りなおす』(岩波書店)の中で、LM3(Local Multiplier 3)という域内経済循環乗数を3巡目まで企業ベースで計算していて、1円の収入を得るたびに、地域経済に幾らの需要を生み出しているかを見ている(スライド35)。これは既存の統計では出てこない、新しくアンケートをしなければ計測できないものだ。こういう数字を使うのも一つの考えかと思う。

また、富山大学の中村和之先生は、付加価値誘発額ベースで労働生産性を見ている(スライド

36)。ある産業の最終需要 1 単位が発生した時の付加価値誘発額ベースで見た労働生産性が、どれだけの付加価値、雇用を誘発するか、誘発される生産性が高いか、低いかを見ながら産業政策を見ていくという一つの考え方である。

牧野市長の飯田市では、経済自立度を発表している（スライド 37）。地域産業からの波及所得総額を地域全体の必要所得総額で割って、経済自立度を見ている。

こうした指数がいろいろあるが、地域に応じて KPI を設定しながら、域内循環を活性化させるような政策を取ることが必要ではないかと思う。地域経済の活性化には地域企業の活力を高めることが一番大事だ。生産性の高い域内経済を達成していくためには、企業・産業の新陳代謝を進めながら産業構造の変化を促すことも必要ではないかと思う。どちらかということ、従来の地方における産業政策は中小企業の社会保障的な政策が中心だった。むしろ、これからはセーフティネットも用意しながら、企業・産業の新陳代謝を進めていくような政策が必要になってくると思う。

### 終わりに（スライド 39）

最後に、改めて感想めいたことを申し上げると、住民のための住民による地方創生に必要なことは、原点に立ち返ることだ。現状のままで行われても、惰性で進むだけでそれほど変わらないという懸念がある。原点は住民を巻き込んだ計画、住民がコミットするような計画をどこまで作れるのか、仕組みを作れるのかということだ。

大事なものは人である。一生懸命やる人はたくさんいるが、本気でやる人は少ない。翻って「おまえはどうだ。本気で、全てなげうってやれるか」と言われると、「イエス」と言う自信もない。本気でやれる人をどう増やしていけばいいのかは私自身もよく分からないが、そういう人がいないとなかなか動かないのも事実だ。難しいのは、そういうリーダーをどう育てるか。さらに、リーダーが出てきても後継者がどこまで育つかが難しく、大きい問題として出てくるのではないかと思う。

地方は、「何もない」、「弱者」ではない。自分たちがやらなければ誰も助けてくれないのは事実なので、地域の資源を掘り起こして、誰でも地域の発展に参加できるような仕組み、場をつくっていくことが大切だ。小田切委員が言われるように、地方は駄目というだけではなく、太陽路線で地方を興す、育てていくことが必要かと思う。

また、これは論点がずれるかもしれないが、日本の政策を見ていると、地方創生というものも、いきなり出てきたわけではない。平成 17 年に地方再生計画、地域再生法ができた。地域再生担当大臣、地域活性化担当大臣、地域交付金なども以前からあった制度を引き継いできていると思う。しかし、こうした似たような目標を十何年間掲げながら、実際にはあまり変わっていないという現実を見ると、政策の企画、立案、政策遂行のあり方が本当にこれでいいのかと、この 1 つの政策だけでも感じる。時の選挙や選挙対策などで、補助金だけは名前を変えて生き残っている。しかし、効果がそれほど出てきていないということは、どこかにもっと大きい問題があるような気がする。